

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角堂 博茂
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 唐木 剛一
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階
【電話番号】	045(640)1320(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 唐木 剛一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	89,078	103,465	186,629
経常利益 (百万円)	3,348	5,961	8,101
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,026	3,579	5,263
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	310	4,656	6,435
純資産額 (百万円)	74,566	84,554	80,664
総資産額 (百万円)	149,253	165,406	160,293
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.65	32.95	48.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.8	48.3	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,114	7,279	15,037
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,281	4,082	8,990
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,724	1,788	4,106
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	19,116	21,616	20,198

回次	第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.26	15.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの国内事業環境は、以下のとおりであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は、排ガス規制前の駆け込みにより増加したものの、9月の反動減もあり、前年同期比0.3千台減の45.5千台となりました。輸出は第1四半期に引き続き低調に推移いたしました。

小型トラックの国内需要は、買替需要が継続しておりますが、前年同期比0.2千台増の48.9千台に留まり、また、輸出も低調に推移いたしました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内需要は排ガス規制前の駆け込みにより増加し、また、輸出も前年同期に比べ増加いたしました。

海外の事業環境は、次のとおりであります。

タイ：1トンピックアップトラックのタイ国内需要は堅調に推移しましたが、タイ国内生産台数は輸出の伸び悩みにより減少いたしました。

米国：自動車の需要は減少しているものの、ピックアップトラック・SUVは好調を維持いたしました。

中国：建設機械需要は、公共投資関連が好調に推移し、前年同期に比べ増加いたしました。

インドネシア：自動車需要は、回復基調にあります。

スウェーデン：欧州の自動車需要は堅調に推移し、前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,034億65百万円（前年同期比16.1%増）となり、営業利益は59億48百万円（前年同期比38.1%増）、経常利益は59億61百万円（前年同期比78.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億79百万円（前年同期比76.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（自動車関連事業）

当社の普通トラック用部品の生産・販売は、国内向けは堅調に推移し、輸出向けはロックダウン部品が増加したため、前年同期に比べ増加いたしました。小型トラック用部品の生産・販売は、国内向けは前年同期と同水準となり、また、輸出も産油国向けの不振が続いたことにより減少いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

タイ：1トンピックアップトラックは、THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.及びTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.の生産・販売は、現行受注部品の仕向け地拡大による増産等により、前年同期に比べ増加いたしました。

米国：PK U.S.A.,INC.の生産・販売はピックアップトラック・SUVが堅調に推移したため、前年同期に比べ増加いたしました。

インドネシア：PT.PK Manufacturing Indonesiaの中・小型トラック用フレームの生産・販売は、新規受注部品の立上げ等により、前年同期に比べ増加いたしました。

スウェーデン：PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産・販売は前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は873億99百万円（前年同期比12.8%増）となり、セグメント利益は66億3百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

(建設機械関連事業)

当社の生産・販売は、国内・輸出共に好調に推移し、前年同期に比べ増加いたしました。株式会社協和製作所の生産・販売は、資源価格の上昇による鉱山機械需要の継続等により、前年同期に比べ増加いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

中国：蘇州普美駕駛室有限公司 (PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.) と普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司 (PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO.,LTD.) の生産・販売は、好調に推移し、前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は169億21百万円 (前年同期比43.5%増)、セグメント利益は12億30百万円 (前年同期比339.3%増) となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて14億18百万円増加し、216億16百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比18億35百万円(20.1%)減の72億79百万円となりました。これは主として売上債権の増加等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比1億99百万円(4.7%)減の40億82百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比19億36百万円(52.0%)減の17億88百万円となりました。これは主として短期借入金の純増減額が減少したことに加えて、前年同期にあった連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出がなかったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、1億39百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	114,007,210	114,007,210	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,007,210	114,007,210	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	114,007,210	-	8,070	-	2,074

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	10,151	8.90
J P MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	7,610	6.68
NORTHERN TRUST C O.(AVFC)RE NVI 01 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,570	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,345	4.69
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,206	4.57
DFA INTL SMALL C AP VALUE PORTFOL IO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,701	2.37
GOVERNMENT OF NO RWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,617	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,474	2.17
NORTHERN TRUST C O.(AVFC)RE IED U UCITS CLIENTS NON LENDING 15 P CT TREATY ACCOUN T (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,352	2.06
プレス工業従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2 番1号 横浜ランドマークタワー27階	2,266	1.99
計	-	46,295	40.61

- (注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- |                            |         |
|----------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  | 5,345千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)    | 5,206千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 2,474千株 |
2. 上記のほか、自己株式が5,383千株あります。

3. 平成28年11月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社並びに日興アセットマネジメント株式会社が、平成28年10月31日現在で4,976千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,301	2.90
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	142	0.13
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,532	1.34
計	-	4,976	4.36

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が84千株含まれております。

4. 平成29年3月14日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が、平成29年3月13日現在で11,676千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本バリュー・インベスターズ 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	11,676	10.24
計	-	11,676	10.24

5. 平成29年3月23日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド及びティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インクが、平成29年3月15日現在で8,824千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市、EC4N4TZ、クィーン ヴィクトリア・ストリート60 (60 Queen Victoria Street, London, EC4NTZ, UK)	7,979	7.00
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク	米国メリーランド州、20202、ボルチ モア、イースト・プラット・ストリート100 (100 EAST Pratt Street, . Baltimore, Maryland, 20202 USA)	844	0.74
計	-	8,824	7.74

6. 平成29年5月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びみずほ証券株式会社並びにアセットマネジメントOne株式会社が、平成29年5月15日現在で14,287千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,368	1.03
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	9,306	7.04
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,613	2.73
計	-	14,287	10.80

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が18,265千株含まれております。

7. 平成29年6月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ノルウェー銀行が、平成29年6月22日現在で5,744千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノルウェー銀行	ノルウェー オスロ N-0107 セントラム 私書箱1179 バンクプラッセン2 (Bankplassen 2, P.O. Box 1179 Sentrum, N-0107 Oslo, Norway)	5,744	5.04
計	-	5,744	5.04

8. 平成29年10月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村証券株式会社及びNOMURA INTERNATIONAL PLC並びに野村アセットマネジメント株式会社が、平成29年9月29日現在で7,923千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,643	2.27
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	2,796	2.30
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,483	2.18
計	-	7,923	6.39

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が10,033千株含まれております。



(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,383,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,531,800	1,085,318	-
単元未満株式	普通株式 92,010	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	1,085,318	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業株	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,383,400		5,383,400	4.72
計	-	5,383,400		5,383,400	4.72

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,456	21,649
受取手形及び売掛金	34,533	2 38,400
商品及び製品	1,351	1,216
仕掛品	9,601	9,485
原材料及び貯蔵品	1,095	1,212
未収還付法人税等	19	130
その他	3,251	3,350
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	70,297	75,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 12,926	3 12,584
機械装置及び運搬具(純額)	3 22,571	3 22,391
土地	31,915	31,910
その他(純額)	3 10,541	3 10,620
有形固定資産合計	77,954	77,507
無形固定資産		
その他	810	667
無形固定資産合計	810	667
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,280	1,479
投資その他の資産	10,024	10,391
貸倒引当金	74	74
投資その他の資産合計	11,230	11,796
固定資産合計	89,995	89,971
資産合計	160,293	165,406
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,834	2 22,834
電子記録債務	5,076	6,379
短期借入金	14,360	13,739
未払法人税等	909	1,273
賞与引当金	3,017	2,445
引当金	145	59
その他	6,742	2 7,850
流動負債合計	53,085	54,581
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	4,941	4,345
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
引当金	52	38
退職給付に係る負債	1,163	1,237
資産除去債務	409	410
その他	2,374	2,637
固定負債合計	26,543	26,270
負債合計	79,628	80,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,075	2,075
利益剰余金	46,501	49,429
自己株式	1,198	1,199
株主資本合計	55,448	58,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,780	3,149
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	1,628	1,354
退職給付に係る調整累計額	382	217
その他の包括利益累計額合計	21,282	21,542
非支配株主持分	3,933	4,636
純資産合計	80,664	84,554
負債純資産合計	160,293	165,406

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	89,078	103,465
売上原価	78,485	90,729
売上総利益	10,593	12,735
販売費及び一般管理費	6,287	6,787
営業利益	4,306	5,948
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	79	80
固定資産賃貸料	35	34
為替差益	-	61
その他	24	29
営業外収益合計	154	221
営業外費用		
支払利息	178	185
為替差損	916	-
その他	17	23
営業外費用合計	1,112	208
経常利益	3,348	5,961
特別利益		
固定資産売却益	32	1
保険差益	73	-
国庫補助金	160	-
特別利益合計	266	1
特別損失		
固定資産除却損	6	68
固定資産売却損	-	11
固定資産圧縮損	126	-
特別損失合計	133	80
税金等調整前四半期純利益	3,481	5,883
法人税、住民税及び事業税	1,125	1,412
法人税等調整額	17	86
法人税等合計	1,143	1,498
四半期純利益	2,338	4,384
非支配株主に帰属する四半期純利益	312	804
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,026	3,579

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,338	4,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	369
為替換算調整勘定	2,793	262
退職給付に係る調整額	81	164
その他の包括利益合計	2,648	271
四半期包括利益	310	4,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182	3,839
非支配株主に係る四半期包括利益	127	816

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,481	5,883
減価償却費	4,025	4,364
賞与引当金の増減額(は減少)	485	586
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51	236
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	109	130
受取利息及び受取配当金	95	95
支払利息	178	185
補助金収入	160	-
有形固定資産売却損益(は益)	32	9
有形固定資産除却損	6	68
売上債権の増減額(は増加)	1,113	3,727
たな卸資産の増減額(は増加)	288	98
仕入債務の増減額(は減少)	2,426	1,262
その他	4,108	883
小計	9,586	8,452
利息及び配当金の受取額	96	96
利息の支払額	174	258
法人税等の還付額	18	0
法人税等の支払額	573	1,011
補助金の受取額	160	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,114	7,279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1	1
定期預金の払戻による収入	361	222
有形固定資産の取得による支出	4,869	4,188
有形固定資産の売却による収入	373	3
投資有価証券の取得による支出	15	15
その他	129	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,281	4,082
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,959	479
長期借入れによる収入	1,566	186
長期借入金の返済による支出	1,181	660
非支配株主への配当金の支払額	0	113
配当金の支払額	651	651
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,403	-
その他	93	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,724	1,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	413	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	694	1,418
現金及び現金同等物の期首残高	18,422	20,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,116	21,616

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	32百万円	77百万円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	12百万円
支払手形	-	18
その他(設備支払手形)	-	8

## 3 圧縮記帳額

保険金等で取得した有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物	5百万円	5百万円
機械装置	647	647
工具、器具及び備品	0	0

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
製品発送費	785百万円	921百万円
従業員給料及び手当	1,527	1,624
賞与引当金繰入額	460	464
役員賞与引当金繰入額	67	58
退職給付費用	152	193
福利厚生費	427	451
研究開発費	131	139

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	19,164百万円	21,649百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	47	33
現金及び現金同等物	19,116	21,616



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

平成28年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	651百万円
1株当たり配当額	6.00円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

平成28年11月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	543百万円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成28年9月30日
効力発生日	平成28年12月2日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

平成29年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	651百万円
1株当たり配当額	6.00円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月30日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

平成29年11月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	651百万円
1株当たり配当額	6.00円
基準日	平成29年9月30日
効力発生日	平成29年12月4日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,022	10,882	87,905	1,173	89,078	-	89,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	433	912	1,345	-	1,345	1,345	-
計	77,455	11,795	89,250	1,173	90,424	1,345	89,078
セグメント利益	5,840	280	6,120	16	6,137	1,831	4,306

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,831百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,840百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,788	15,650	102,438	1,026	103,465	-	103,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	611	1,271	1,882	-	1,882	1,882	-
計	87,399	16,921	104,321	1,026	105,347	1,882	103,465
セグメント利益又は損失( )	6,603	1,230	7,834	10	7,823	1,875	5,948

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,875百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,866百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円65銭	32円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,026	3,579
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(百万円)	2,026	3,579
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,626	108,624
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しな  
 いため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....651百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月 8日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 博 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 徹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。